

第三セクターの改革に向けた取組状況（平成 28 年度末現在）

資料 3 - 1 3

1 法人名：網地島ライン株式会社

2 所管部署：復興政策部地域振興課

3 改革が必要な理由（「第三セクターに関する指針」の改革取組の必要基準より）
・経営が悪化しているおそれのある法人（①累積欠損金があること。）

4 取組状況

取組項目	石巻市の指導方針及び石巻市の指導に対する法人の考え方（抜粋）	取組計画		H27 取組状況 (実施・進行中・未実施)	H28 取組状況 (実施・進行中・未実施)	実施した取組内容の詳細	取組を実施した事によって得られた成果	現在の状況、 H29 年度の取組予定
		実施時期	実施内容					
(1) 財務状況の把握と情報公開について	【石巻市の指導方針】 財務諸表の項目について、積算根拠がわかりやすい詳細な資料の提出を検討すること。 【法人の考え方】 詳細な資料として、決算報告書の内訳書ベースにて別途作成し、追加提出することとする。	平成 26 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出	実施	実施	財務諸表をはじめ、船舶の修繕や店費の内訳など、損益計算の根拠となる各種データを開示した。 加えて、役員報酬月額など経営に関わる情報を開示し、支出に無駄がないか市と検討した。	収益構造が明確になり、経営等に無駄な支出がなく、効率的な経営が行われていることが確認された。	引き続き同様の取り組みを推進し、収益構造の透明化を図ることで、企業経営のより一層の効率化・安定化を目指していく。
		平成 27 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出	実施	実施			
		平成 28 年度	株主総会承認後の決算報告書をベースとした各種内訳書の提出		実施			
(2) 債務超過と累積欠損の解消について	【石巻市の指導方針】 航路改善協議会の構成委員となり、市、国、県と情報を共有しながら、経営課題の解決に向けた航路改善計画を検討すること。 【法人の考え方】 国、県、市と情報を共有しながら航路改善計画を策定する。	平成 26 年度	航路改善協議会参画、航路改善計画策定	実施	実施	平成 26 年 9 月に、国、県、離島住民、財務会計の専門家（税理士）、航路事業者で構成する石巻～長渡航路改善協議会を設置し、島民アンケートや各種調査結果に基づき、短期・長期の航路の改善施策案を盛り込んだ航路改善計画を策定した。	平成 28 年度は航路利用者数が震災以前の水準を超え、収益性が大幅に改善された。当期純利益は平成 26 年、27 年、28 年の 3 期連続でプラスとなり、累積赤字の縮小が進んだ。貸借対照表においても、平成 27 年度と 28 年度に純資産が負債総額を上回り、債務超過状態が解消された。	航路改善計画に基づく改善施策の実施を推進するとともに、アンケートにて抽出された、石巻中心市街への新寄航港地追加要望について国との協議を進め、平成 29 年秋頃の供用開始を目指している。
		平成 27 年度	航路改善計画に基づく事業運営	実施	実施			
		平成 28 年度	航路改善計画に基づく事業運営		実施			

(3) 新造船について	<p>【石巻市の指導方針】 航路改善協議会により策定された航路改善計画を遵守し、新造船事業に取り組むこと。</p> <p>【法人の考え方】 国、県、市と情報を共有しながら航路改善計画に新造船事業を盛り込み、事業実施を進めていく。</p>	平成 26 年度	航路改善協議会参画、航路改善計画策定	実施	実施	新船舶建造費として国庫補助金を活用するため、平成 26 年 9 月に国、県、離島住民、財務会計の専門家(税理士)、航路事業者で構成する石巻～長渡航路改善協議会を設置し、新規造船に向け航路改善計画を策定した。	平成 28 年 3 月時点にて、国との事前協議を終了し、大型船 1 隻、中型船 1 隻の導入にて計画承認を得たが、平成 28 年 5 月に大型船 2 隻の計画に変更。	従来計画から大型船 2 隻の導入へと大幅な方針転換を行ったため、再度協議が必要となった。方針変更にもなう計画の修正を速やかにに行い、関係各所との協議・調整を進める。
		平成 27 年度	航路改善計画に基づく船舶設計及び建造	進行中	進行中			
		平成 28 年度	航路改善計画に基づく船舶建造		進行中			
(4) 離島への観光客増加策について	<p>【石巻市の指導方針】 離島航路関連インフラの復旧時期に合わせ、具体的な観光客増加策を検討すること。</p> <p>【法人の考え方】 今後実施可能な観光イベント等を検討していく。</p>	平成 26 年度	イベントの企画、実施	実施	実施	マスメディアへの離島情報の提供を通じた認知度向上など、離島への観光客誘致施策を実施した。	平成 25 年度以降、観光拠点の復興が進んだことにより、利用者は増加しており、認知度が向上していると推察される。	引き続き外部メディアへの情報提供を行うなど、魅力を発信していく。
		平成 27 年度	イベントの企画、実施	実施	実施			
		平成 28 年度	イベントの企画、実施		実施			